

■第2回 専門部会議事録

日 時：令和3年6月14日（月）19時～20時20分

場 所：オンライン会議

出席者：榎井部会長、高谷副部会長、神野委員、森委員、イラ委員、ジャ委員、金委員、
和田委員、織田委員、船越委員、花山委員、多田委員、金子委員、吉川アドバイザー、
比嘉アドバイザー

事務局：豊中市人権政策課 堀山人権政策課参事兼課長、片岡課長補佐、野邊
（公財）とよなか国際交流協会 山野上事務局長、山本事務局次長、山根事業主任

オブザーバー：（株）シティコード研究所

次 第： 議題

- （1）アンケート調査について
- （2）ヒアリング調査について
- （3）スケジュールについて
- （4）その他

会議の経過

○開会

○配布資料の確認

【部会長】

- ・ アンケート調査について説明を。

○事務局よりアンケート調査について資料説明

【部会長】

- ・ ではアンケート調査についての質問や意見はあるだろうか。

【委員】

- ・ 前回、外国人の相談をした経験のなかで文字が分からない人がいるとのことだったが、母国の字について不自由な人もいるという話だと解釈したが、そうであればアンケートを母国語で回答する場合に読めないようであれば回答率につながってくるのではないかと。
- ・ 今出席の他の委員でもこうしたケースがあるかかかっておきたい。

【事務局】

- ・ 国際交流センターの相談では読み書きがしんどい人はいると思う。特にネパール語は難しく、コックさんなどでは小学校を出ていない人などもあるので読むのはしんどいのではないかと思う。
- ・ そうした人が回答できるように自分の端末をもって国際交流センターに来てくれた場合は一緒に手伝えるので、そのあたりをできるだけ周知に努めたい。他の国の人でもそうしたケースはあると思う。

【部会長】

- ・外国人にアンケートを行うこと自体の広報はするのか。

【事務局】

- ・広報はするが、詳細は次の資料3で説明する。

【委員】

- ・ Q37、39で、心配事や悩みについて誰に相談するかという部分は凄く漠然としていると思う。概念的な質問になっているので、「過去1年半で誰に相談しましたか」と具体的に聞いてはどうか。誰に相談しますかと聞かれても多分、自分だったら相談するだろうなという仮定の人を思い浮かべるだけで、実際に相談するかどうか別だと思う。
- ・ 就学率調査などでは、「あなたのお子さんは学校に行っていますか」ではなく「この1週間で学校に行きましたか」と現実について聞くようにしている。
- ・ もう一点、事前テストは行うのか。どう答えていいのか分からないというケースもあるので、実際に外国人何人かに回答してもらい答えにくい部分がないかチェックしてはどうか。

【事務局】

- ・ 協会の多言語スタッフに事前に確認を取ってもらう予定だ。
- ・ 問37については調整したい。

【委員】

- ・ 同じく、仕事や悩みの相談部分で、選択肢に国際交流センターは入っているが、社会福祉協議会や包括支援センター、民生委員など整った組織が既にあると思うが、そういった方面からも外国人への支援が可能だと思うので、選択肢に入れることでそういった場所があることを啓発できるのではないかな。

【事務局】

- ・ 調査票を作る段階から設問数が膨らんで削る作業を繰り返しているが、実は当初民生委員などを選択肢に入れていたが、どこまでなら負担なく回答してもらえるかという点と実施には選択肢が細かい方が分かりやすいのではないかなという間で行き来している部分なので、みなさんからどのようにすればいいか意見をいただければと思う。
- ・ 近所の人や民生委員、日本人の友達などを綺麗に分けて認識しているのかなど、悩ましい部分なので意見をいただければと思う。設計からすればもっと削った方がいいと思うが、みなさんからいただいた意見を元にするとなかなか減らせない部分もあり、選択肢も併せて悩んでいる。

【委員】

- ・ Q40、特別定額給付金や総合支援基金などいわゆる生活福祉資金、これらの利用についてたずねる部分で、使ったかどうか以外に意思があって使わないこともある。また、公的支援について簡単な説明文を挿入してあげることでも分かりやすくしてあげてほしい。
- ・ ちょうどQ35で市役所や国際交流センターが発信する情報を利用しているかたずねているが、この部分もできるだけどういうものであるか分かりやすく文言を入れなければ難しいのではないかな。
- ・ どこまでこうした情報が周知されているのか疑問もあるので丁寧な説明を入れてほしい。

【アドバイザー】

- ・ Q5、「今、住んでいる場所の郵便番号を教えてください」とあるが、これが分からなければ地域別の結果が分かりにくくなると思うが、郵便番号をぱっと書けるか疑問が残る。どの地域が何番になるのか参考表があればいいのではないかと感じた。

【事務局】

- ・ 前回の資料時に案で載せていたが「封筒にあるこの番号を記入してください」といったイラスト表示を入れるなどがひとつの手ではないかと考えている。流石に豊中市の住所一覧を出してしまうとそれだけで回答する気がなくなってしまうのではないかとと思うのでそれは避けたい。

【委員】

- ・ 発送時に調査票に記入済みにしてはどうか。

【アドバイザー】

- ・ WEB調査の場合は技術的にどうなるか分からないが、紙の場合は発送先が決まっているのだから先に分かるのではないか。

【事務局】

- ・ 人海戦術でやるにしてもなかなか大変だと思われる。かなりのボリュームがあるので、どんな手法がとれるか検討したい。地域性を見る際のキーなので考えたい。

【委員】

- ・ 5ページから「子育てについて」となっているが、学校に関する質問もあるので「子育てと学校について」にしてはどうか。

【事務局】

- ・ そのように修正したい。

【委員】

- ・ Q35、国際交流センターのホームページやSNSなどがあがっているが、こうしたSNSでもアンケート調査実施について発信を行い、SNSからも回答できるようにすれば回答率が少しは上がるのではないか。

【事務局】

- ・ 統計的観点でいえば最初に抽出する2,000人のなかで回答していただくのがアンケート調査の基本だと思う。
- ・ ただ、今回のケースでいえば回答率が基本的に低くなると思われるので、出てきた結果をどう読み解くかにもよるがSNS等で告知したりするなかで回答をいただくことで、学問的に見るのではなく今豊中で実際の市民の意見として見ていくのであれば意味はあると思う。そのあたりの線引きをどうするかはみなさんで検討いただきたい。

【部会長】

- ・ 事務局としてはどのように考えているのか。

【事務局】

- ・ 事前に内部で打ち合わせた段階では、統計的な処理をきっちりすることを念頭に置いた場合、回収率がどれくらいになるか考えるとそもそも答えが返ってこなければ分析に耐えないのではないかという意見になった。ある程度地域毎の特徴が見られればそれでよいこと

にし、各地域に286ずつ配布することで既に若干方向性を変えている部分もある。

- ・どこまでも大々的にSNSで調査票を配布してしまうとそもそも抽出の意味がまったくなくなってしまうので悩ましいところだ。広報としてはしっかりSNS等でも行いながら、もし調査途中でもある地域であまりにも回答率が低かったりした場合などには、知っている所に頼って回答してもらい地域性を出せるようにしても構わないのではないかと思う。
- ・最初は地域ごとに同じ数を配り、SNSで一斉に撒くとどうなるか、その後の処理がどうなるかまったく見込が分からないため、今のところはSNSでの回答までは行わない方向で考えている。

【部会長】

- ・ではヒアリング調査についても説明を受けて議論を進めたいと思うので説明を。

○事務局よりヒアリング調査について資料説明

【部会長】

- ・ではアンケートと併せて意見があればどうぞ。

【委員】

- ・Q U Oカードがどんなものかみんな知らないと思うので、説明を入れた方がいいのではないか。

【副部会長】

- ・圏域毎に286人ずつ配るとのことだが、地域毎に調査対象者となる人の数が凄く違うのが気になる。中部だと100%の人が調査対象になるが、北西部38.1%にしかない。
- ・特別永住者を除いた3,056人から2,000人を選ぶ際に同じ割合にする方法もあると思うが、均等にする理由は何かあるのか。

【事務局】

- ・資料2の表を見ていただくと、北西部は899人とかなりボリュームがあるが、他の地域では元々の数が少なく、更にそれがかなり低い回答率となった場合、回答者1人あたりの回答が持つパーセンテージが重くなるため、内部で検討した際に数が少なすぎて分析できない地域が出ない方が調査としての目的が果たせるのではないかということで、どこの地域でも一定の回答数が得られるようにこのような割合とした。
- ・統計的な調査という点からは随分離れてきており、どんな課題があるかを浮き上がらせるための設計に変わってきているとは思う。
- ・たとえば中部は284しか元々の数がなく、ここをさらに薄めると中部の対象になる人が200を切るくらいの数になる。さらにそこから回答が20%や10%だった場合、40人ほどのサンプルが集まるかどうかになり、ひとりあたりの回答が持つ割合が非常に大きくなってしまふ。
- ・また、各圏域でかなり属性が違っており、北西部などは899のうちかなりの数を留学生が占めている。その同一属性を圧縮してもあまり結果は変わらないのではないかという考えもある。
- ・指摘の通り、本当に豊中に住んでいる人の状況を示そうというのであれば、3,056の忠実に

配分すればよいが、地域によっては集計・分析に耐えないだろう。また、40ほどの回答が集まったとしてもさらにそこから国籍で割れば国籍別では数人程度になってしまうためこのようにしたものだ。

【副部長】

- ・趣旨は分かるが全体の傾向の話となった際に中部の人の声が過剰により反映されてしまうことになる。地域ごとでの課題は分かりやすいかもしれないが、全体の傾向を見る場合にある地域の状況が大きく反映されてしまうのではないか。
- ・また、地域内部での回答を国籍ベースや在留資格などで分けていくと少数になると思うが、そもそも3,000人を割っても数百人程度になってしまうので、どういうやり方であったとしても地域と何かを組み合わせて見るというのは難しい面があるのではないかと思う。たとえば豊中市のネパール人の状況を見るとか、あるいは中西部に住んでいる外国人の傾向といった見方はできるだろう。どこまで考慮すべきなのかという疑問はある。

【事務局】

- ・指摘の通り各地域のなかで出身や在留資格などで状況を見るのは流石に難しいと思うし、誰かひとりの回答でも傾向が大きく変わるので調査の信頼性も高いものにはならないだろう。
- ・地域別でざっくりとしたものではあるが、どういう状況か見えた方が調査結果を施策としてどう展開していくか、拠点からどのようにアウトリーチをかけていくかといった部分が見えやすくなると思われるといった部分が7圏域にこだわっている理由だ。
- ・ただ、7圏域にこだわるのか、均等に配布した方がその後のデータが活用しやすいのかどうか、もう少し検討がいるかもしれない。

【副部長】

- ・かなり難しい部分だ。

【事務局】

- ・最終的に各地域からどれくらいの数が集まったかを考えた場合、北西部は技能実習生なども増えているが留学生や研究者とその家族などが多いことを考えると回収率が高くなるのではないかということや、中西部や南部は技能実習生が多いため配る数が少なくなるうえに回答率も随分下がってくるのではないかと思われ、これは完全に憶測ではあるが、回収率が低いと思われる場所には配っておきたいという気持ちもある。

【副部長】

- ・それであれば、留学生は何%というカテゴリ別に分ける方法もあるのではないか。同じく留学生の方が回答率は高くなると推測する。

【事務局】

- ・今回、地域の特性を調べたいというところと、知りたい所に配って多く配って意見がほしいという考えもあり、それでいくと南部などに多く配っておくのがいいのではないかと考えて今の数値に落ち着いた。仮説ではあるが、南部など課題の多い地域ではサンプルが多くほしいので、地域特性までいかなくても把握できるのではないかと考えた。
- ・最終的に出てきた結果をどう説明材料に使うかといった場合にも、豊中市全体としてどういう傾向があるかといっても永住者と特別永住者を調査から外している段階で難しい部分

が出てくると思うので、それであれば、こんな課題がこれだけありますというのをどれだけ掘り当てるかという調査に寄っている状態だと思う。活用の際にどのように説明して使うのかをしっかりと考えちぐはぐな言い方にならないようにする必要はあると思う。

【委員】

・分け方として圏域と在住資格があると思うが、在住資格ではどのカテゴリが多いかなど判断する材料があるのか。各カテゴリの母数は分かるのか。

【事務局】

・そのあたりは前回の資料3のグラフにある通りだ。

【委員】

・これがあれば在留資格ごとに何%の人が回答するか考察が可能だと思う。

【委員】

・インタビュー調査で、専門部会委員等からの紹介が10人程度とあるが、われわれの団体についてだが、豊中で韓国朝鮮籍の占める割合が約半分とした場合、20人であればわれわれの団体で10人、ただわれわれが豊中に住む韓国人の大部分を占めている団体ではないので、むしろわれわれの団体に加入している人は少数になるが、技術的にいえば10人程度アンケートに回答できる人を紹介できればいいのかなと思う。

・技能実習生や飲食店経営と書かれているが、われわれの団体の会員でいえば在日コリアンが100%該当する。団体の高齢化が進んでおり、在日コリアン、高齢者、そして大部分が特別永住者を占めている状態だ。今後参考にしていきたい。

【事務局】

・補足になるが、この専門部会員やその他の人からの紹介者については、ある程度インタビューもいろんな人から話を聞ければと思うので人権政策課や国際交流センターの職員が行ってヒアリングするだけでなく、協会の方へ来るインターンの大学院生の協力なども得ようと考えている。部会員のみならずにも可能な範囲で協力いただければと思う。ただ、その際にまったくばらばらにならないようにヒアリングシートを用意し、ヒアリングする項目を示す形を考えている。協力が難しそうな人は連絡をいただければ発送しないようにする。

【アドバイザー】

・対象者を絞ってということだが、特別永住者、永住者を除いた時点で3,056人、そこから2,000人ということだが、均等割りではパーセンテージのばらつきの問題があるのなら、3,056人全員にする考えはないのか。

【事務局】

・検討はしたが市の予算や委託仕様が決まっているため難しい。

【委員】

・対象者について、中部が100%ということは家族全員が外国人なら家族全員にアンケートが来るのか。性別や在留資格が異なるだけで回答内容は同じになるのではないか。

【事務局】

・個人ひとり一人に送付するので、指摘のようなケースは起こりうる。

【副部長】

- ・ 経済面などは同じになるだろうが、夫婦であっても考え方や相談先などが異なることもあるので、個人ごとに見ていくということで構わないだろう。

【委員】

- ・ 前回、市内在住の夜中生にヒアリングをしてはと意見をしたがその後、四中の校長先生に話をしたところ、四中のなかに市内在住の人は凄く少なく数名で、ネパールにルーツのある人で飲食店に日中は勤務しているようで、この項目でいえば複数に当てはまる。夜中生であり飲食店勤務、コロナで生活困窮状態といった人がいると思うので協力していただければいいということをお伝えしておきたい。

【部長】

- ・ では他に意見がなければスケジュールについて説明を。

○事務局よりスケジュールについて資料説明

【部長】

- ・ 来週あたりから翻訳作業ということになる。アンケート調査について今日意見を言い逃した人については事務局へお願いしたい。
- ・ 次回が7月5日となり、アンケートのデモンストレーションとヒアリング項目についてももう少し詰めるということになる。
- ・ スケジュールに関して意見がなければその他について案内を。

○事務局よりその他案件について案内

【部長】

- ・ では本日は以上としたい。

(以上)